福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	治山関連施設等整備事業						事業コード	060202202502			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立					
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策					施策コード	932			
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課			所属長	芦田 裕人					
会計情報	款	06農林業費	項	02林業費	目	02林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	157	頁
計画期間	開始年度	令和7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 局所的な豪雨の際、市内の多くの山林では流域が飽和状態となり林地が崩壊し下流域に土砂や樹木を流出することがある。それらの土砂等の流出を止める、また下流域の住家を土砂等から守るため、山腹工や治山ダム建設による土砂の流出対策が必要である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 谷あいに住家を立てることが多く、谷筋から流出する土砂を止めるには治山ダムなどで止めるしかないが、山の谷筋ごとにダムを建設することは非現実的である。定期的に山林を管理（間伐）することが山地災害を抑止することになるため、各自が所有する山林を管理することが必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 令和5年台風7号豪雨災害により被災した人家裏等の林地において治山工事を実施する。 京都府施工の治山事業と併せて治山施設の下流域の水路整備を行うことで下流域の安全を確保する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 被災を受けた林地等の地元要望に対して、京都府で採択された治山事業の実施。 京都府施工の治山事業の下流域（保安林指定外の範囲）において治山施設の流末水路を整備する。

対象者	保全対象者（戸数）	対象者数	9	単位あたりコスト	1,667.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	熊谷建設、㈱山成建設、福知山地方森林組合					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
委託料	99	治山流末土砂撤去			
工事請負費	9,709	蓼原地区治山流末整備工事、南二地区治山流末整備工事			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	62,360	18,800	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 50,673	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	△ 50,673	0	0
	小計（①～③）	0	11,687	18,800	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	8,289	8,300	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	3,398	10,500	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	11,687		
	③ 執行額	0	9,808		
	④ 執行率		83.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.00 / 0.00	0.58 / 0.20	/	/
	② 概算人件費	0	5,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	15,008		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	治山関連施設等整備事業（豊かな森を育てる府民税市町村交付金）	農林業費府補助金	5,948	25	
	治山関連施設等整備事業基金繰入（豊かな森を育てる基金）	基金繰入金	3,760	38	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	m2	―	―	―	3		
	対象家屋の保全完了件数	目標値		―	―	―	6	10	
		達成度	%	―	―	―	50%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	2		
	整備地区数	当初見込		―	―	―	4	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	治山ダムの設置および同保安林内の森林整備を実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績		―	―	―			
		当初見込		―	―	―			
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	地元要望からの基づき、早期の事業実施に向けて京都府へ継続して働きかけを行うとともに、治山事業実施に当たっては京都府との連携を密にする。 想定できない局所的な豪雨が頻繁に発生しているため、複数の箇所で同時に林地崩壊等が発生する可能性がある。
現状の課題に対する改善策	今後も自治会・森林所有者及び京都府と連携を図りながら計画的に事業化に努めたい。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	小規模治山事業							事業コード	060202210113		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	159	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	－			R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	－										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
関連事業	－										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 局所的な豪雨の際、市内の多くの山林では流域が飽和状態となり林地が崩壊し下流域に土砂や樹木を流出することがある。それらの土砂等の流出を止める、また下流域の住家を土砂等から守るため、山腹工や治山ダム建設による土砂の流出対策が必要である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・近年の地球温暖化の影響などで、これまでには想定できない局所的な豪雨が頻繁に発生しているため、被災する可能性が高くなっている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 令和5年8月14日から16日発生台風第7号豪雨災害により被災した人家裏等の林地において小規模な治山工事を実施する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 小規模治山工事の測量設計業務（R6） 山腹工などの小規模治山工事（R6・R7）

対象者	保全対象戸数	対象者数	2	単位あたりコスト	3,281.5	
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）	
委託先・実施主体等	新庄土建株式会社、株式会社大町測量					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
工事請負費	5,763	南四地区小規模治山工事			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		11,000	0	0	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		2,000	6,000	0	0
		前年度繰越	8,000	6,000	0	
		次年度繰越	△ 6,000	0	0	0
	小計（①～③）		13,000	6,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源		6,355	2,245	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		5,145	2,855	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		1,500	900	0	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		13,000	6,000		
	③ 執行額		10,451	5,763		
	④ 執行率		80.4%	96.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.15 / 0.00	0.10 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		1,200	800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			11,651	6,563		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	小規模治山事業（繰越明許費分）	農林業費分担金	864	5	
	小規模治山事業（繰越明許費分）	農林業費府補助金	2,855	25	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	1	1		
	対象家屋の保全完了件数	目標値		0	1	1	0	―	
		達成度	%	―	0%	100%	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	―	1	1	1		
	適切な事業進捗管理件数	当初見込		―	1	1	0	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	調査から要望、事業化から工事完成等、適切な事業進捗管理を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	家屋と近接する狭小な裏山での山腹復旧工事であることから、工事の際に必要な進入路の確保など地元調整に時間を要した。 市民の生活に支障になる様な箇所もあり、早期に着手する必要がある。
現状の課題に対する改善策	京都府との各種調整や工事発注に向けての設計積算事務を含め、適切な事業の進捗管理を行い、早期発注・早期完成をめざす。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	河川維持管理事業							事業コード	080301550317		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課				所属長	岡部 隆幸				
会計情報	款	08土木費	項	03河川費	目	01河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	河川維持管理事業（緊急浚渫）										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市が管理する河川は380河川、調整池等（道路河川課管理）は17池あり、それらの機能を適正に保っていく必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多くの河川や調整池等の機能を適正に保つため、限られた人員・予算の中で優先度や緊急度を考慮し、計画的かつ効率的な維持管理が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 河川及び調整池等を適正に管理し、周辺環境の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し、市民生活の安全性の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 河川断面を阻害する支障木等の除去を行った。 河川断面を阻害する土砂の除去を行った。 調整池の防草対策工事を行った。

対象者	全市民（特に河川流域住民、調整池下流域住民）	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	1,244	持原池水位計修繕、野川河床修繕			
役務費	275	法川支川土砂撤去業務			
委託料	5,263	大谷川測量設計業務、小牧川樹木撤去業務、大空川土砂撤去業務			
使用料及び賃借料	332	監視カメラシステム利用料、危機管理型水位計使用料			
工事請負費	20,533	大谷川護岸改修工事、防草対策工事（桃池、城見台調整池）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,781	39,915	12,415	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 18,066	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	△ 18,066	0	0
小計（①～③）		7,781	21,849	12,415	
予算財源内訳	① 一般財源	7,407	12,432	11,994	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	9,000	0	
	⑤ その他特財	374	417	421	
決算情報	① 流充用額	294	6,000		
	② 配当予算	8,075	27,849		
	③ 執行額	8,075	27,646		
	④ 執行率	100.0%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.50 / 0.00	0.45 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,000	3,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,075	31,246		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	河川維持管理事業（緊急自然災害防止対策）	土木債	14,900	51	
	準用河川占用料	土木使用料	419	9	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	9	0	0		
	河川氾濫件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	－	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	9	6	10	8		
	修繕、除草、支障木撤去等実施件数	当初見込		7	13	8	9	9	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	河川を適正に維持していくために、修繕、除草、支障木の除去等の維持管理を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	市内の河川及び調整池等を適正に維持管理し、流下能力を確保することで、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。 市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため財源が限られている（河川占用料など）。
現状の課題に対する改善策	すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川や調整池等の浚渫や緊急的な修繕等を精査し、優先順位をつけ効果的・効率的に実施していきたいと考えている。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	河川維持管理事業（緊急浚渫）							事業コード	080301550318		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課				所属長	岡部 隆幸				
会計情報	款	08土木費	項	03河川費	目	01河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	河川維持管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市が管理する河川は380河川あり、河川内に土砂が堆積すると大雨等による出水時に流下断面が確保できず溢水のリスクが高まるため、堆積土砂を除去し河川断面を適正に確保していく必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 河川数が多いため、限られた人員・予算の中で優先度や緊急度を考慮し、緊急浚渫推進事業債を活用し、計画的かつ効率的に浚渫を行っていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 河川を適正に管理していく上で、河川の保全及び出水による災害を未然に防ぎ、市民生活の安全性の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1河川の浚渫を行った。

対象者	全市民（特に河川流域住民）	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
工事請負費	8,016	浚渫工事（宮川）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	25,000	9,000	14,800	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		25,000	9,000	14,800	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	25,000	9,000	14,800	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	25,000	9,000		
	③ 執行額	24,355	8,016		
	④ 執行率	97.4%	89.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.65 / 0.00	0.10 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	5,200	800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,555	8,816		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	河川維持管理事業（緊急浚渫）（緊急浚渫推進）	土木債	8,000	51	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	9	0	0		
	河川氾濫件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	－	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	12	5	1		
	浚渫工事実施河川数	当初見込		6	8	4	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	河川を適正に維持していくために、浚渫工事を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。 当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。 市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまで河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していた。普通河川での事業も対象となる令和2年から5か年の緊急浚渫推進事業債は令和7年度からも継続されることとなったため、引き続き計画的に実施していく。
現状の課題に対する改善策	緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川の調査を行い、緊急浚渫推進事業債が使える期間内に効率的に少しでも多くの河川浚渫を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	由良川改修関連事業							事業コード	080301550390		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課				所属長	荻野 博明				
会計情報	款	08土木費	項	03河川費	目	01河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	172・173	頁
計画期間	開始年度	不明	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市域を流れる由良川は、勾配が緩く流れが遅くなり水がたまりやすい地形であるため、これまで多くの水害が発生してきた。近年では平成25年の台風18号や平成26年の8月豪雨など本市にも甚大な被害をもたらす水害が発生しました。このような状況を受け本市域においても、国土交通省による由良川緊急治水対策、国府市が連携して総合的な治水対策を実施してきたが、近年の激甚化する水害に対応するため更なる治水対策が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ これまで、本市域において国土交通省による緊急治水対策により由良川連続堤防等の整備、国府市による総合的な治水対策により市街地の内水対策により大幅に治水安全度は向上しているが、いまだ内水による浸水被害の発生が懸念されている地域が存在しており、その対策が求められている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安心・安全に寄与する。国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、近畿直轄河川治水期成同盟会による要望活動や、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開を図る。 ・関係団体による大会等へ積極的に参加し、予算確保に向けた活動を展開する。 ・由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 ・由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援、協力を行う。

対象者	全市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	近畿直轄河川治水期成同盟会連合会、由良川治水促進同盟会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	50	作業等謝礼			
旅費	623	由良川治水促進同盟会要望活動ほか			
需用費	36	堤防街路灯修繕			
役務費	55	電話代及び郵送料			
使用料及び賃借料	21	高速道路通行料			
負担金補助及び交付金	373	日本河川協会及び同盟会負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,016	1,543	1,680	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		2,016	1,543	1,680	
予算財源内訳	① 一般財源	2,016	1,543	1,680	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	432	△ 371		
	② 配当予算	2,448	1,172		
	③ 執行額	2,425	1,158		
	④ 執行率	99.1%	98.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.32 / 0.00	1.58 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	10,560	12,640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,985	13,798		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	95	100	100	100		
	緊急治水対策における堤防整備率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	95%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	16	15	13	14		
	要望活動・同盟会総会等の実施回数	当初見込		15	15	15	15	15	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	事業の早期完了に向けた要望書を作成し、国土交通省、財務省、地元選出国会議員に対して、事業進捗に向けた要望活動を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	86	86	86	86		
	緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	目標値		86	86	86	86	86	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	14	14	14		
	同盟会活動回数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	事業の早期完了に向けた要望書を作成し、国土交通省、財務省、地元選出国会議員に対して、事業進捗に向けた要望活動を実施する。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	国土交通省による由良川緊急治水対策も令和4年に完成し、由良川本川による治水安全度は大きく向上したと思われる。また、平成26年より国・府・市で連携して取り組んだ市街地における総合的な治水対策も令和2年出水期には効果を発現し、治水能力は大きく向上した。これらの事業が短期間で完了したのも、由良川治水促進同盟会による要望活動により、地域の危機的な状況を国土交通省、財務省、地元選出国会議員に継続して要望活動を展開してきたところが大きいと考えている。しかしながら、由良川本川による浸水被害や市街地での内水被害が軽減されることは想定されるが、その他の地域でも内水による浸水被害が課題となっており、継続して対策の検討が必要である。
現状の課題に対する改善策	内水被害に対する被害軽減のためには由良川本川の河道掘削や樹木伐採がまだまだ必要な状況であり、継続して国土交通省や財務省、地元選出国会議員等へ要望活動を行っていく。また、内水被害軽減対策において技術的な助言や財政的な支援についても必要なため、由良川大規模内水対策部会での検討を踏まえ、継続して要望活動等を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	排水機場・樋門管理事業							事業コード	080301550391		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課				所属長	荻野 博明				
会計情報	款	08土木費	項	03河川費	目	01河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	173	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	排水ポンプ車運転管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 内水被害外水被害を、樋門・排水機場を運転操作することにより防止軽減するもの。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 排水機場へ出務する職員の不足 高齢化による樋門操作員の人員不足
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市内の河川管理施設（排水機場、樋門等）を適切に管理・操作し、由良川等の河川の増水から市民の安心・安全な生活を守る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・国土交通省及び京都府からの委託を受け、排水機場・樋門施設の維持管理及び運転・操作業務等を行う。 ・市直轄管理樋門について施設の維持管理及び運転・操作業務を行う。 ・台風などの豪雨や長雨等の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、施設の操作を行ない河川流域住民の安心・安全な生活を守るもの。

対象者	市民（特に由良川沿川住民）	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	樋門操作員、樋門管理を行っている自治会・水利組合・農区等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	984	光熱水費、燃料代、施設修繕料ほか			
役務費	292	樋門管理委託業務傷害保険ほか			
委託料	14,230	樋門管理業務委託料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,653	15,083	16,266	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		17,653	15,083	16,266	
予算財源内訳	① 一般財源	10,964	8,600	8,957	
	② 国支出金	94	61	100	
	③ 府支出金	6,595	6,422	7,209	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,284	423		
	② 配当予算	18,937	15,506		
	③ 執行額	18,937	15,506		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.90 / 4.40	0.75 / 4.00	/	/
	② 概算人件費	19,520	17,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,457	32,706		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	排水機場操作（法川・荒河・弘法川排水機場）	土木費国庫委託金	6,658	20	
	河川施設操作	土木費府委託金	7,024	28	
	排水機場操作（新荒河排水機場）	土木費府委託金	547	28	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0		
	由良川、府河川の支川逆流を原因とする被害件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	612	612	612	612		
	平常時点検回数（各施設・年間）	当初見込		612	612	612	612	612	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自治会等に業務委託を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・事業の目的は、施設を平時から適切に維持管理し台風等による由良川の増水に備え、有事の際には迅速かつ的確に施設の操作を行なうことで河川流域住民の安心・安全な生活を守ることである。各施設について出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施しているとともに、国・府と合同点検を行い、異常の有無や運用について意見交換をしながら有事に備えている。 ・当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。また、大きな出水がなく出動しないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出動に関する数値目標は設定しない。【定性的評価】 ・排水機場については、出水時の応援が、職員数に余裕がないため十分な要員数が確保できず、職員の負担が増加している。 ・樋門は自治会等へ維持管理及び運転操作を業務委託しているが、「住民の高齢化により操作員を確保すること難しい」との意見が出ている。
現状の課題に対する改善策	・出水時の施設の運用方法について、現在と異なる体制での運用等を検討し、機能を保ちつつ職員の負担軽減を図る。 ・排水ポンプ場への出務について現在担当している建設交通部と上下水道部に加え他の部局を追加し、緊急時に対応可能な職員の増員を図る。、 ・国交省も国直轄管理の樋門施設で操作員の確保が難しくなっているという同様の問題を抱えており、業者委託の可否についても検討されているとのことなので、随時情報交換しながら今後の体制について検討する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	急傾斜地崩壊対策事業						事業コード	080301550392		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策					施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課			所属長	荻野 博明				
会計情報	款	08土木費	項	03河川費	目	01河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	173 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 急傾斜地崩壊対策事業については、京都府が実施する事業であり、市町村から一定の割合において負担金を徴収され実施されている。本市においてもこれまで西岡地区、下小田地区などで実施されてきており、現在は、三河地区において対策工事が実施されている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 急傾斜崩壊対策事業は、京都府が市町村から一定の割合において負担金を徴収しているが、負担金の内1/2の額を地元自治会等より徴収している。地元自治会の負担金は受益者より徴収されているが、新規事業化を図る際には受益者の理解が必要となる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・避難所・避難路の災害被害を低減する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業は、現在は本市域の大江町三河で実施されている。 三河地区では、毎年度工事費の5%を本市負担とされており、その内1／2を地元から負担金として徴収している。

対象者	該当地区住民	対象者数	71	単位あたりコスト	138.3	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 京都府施工による負担金 ）					
委託先・実施主体等	京都府					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	7,500	急傾斜地崩壊対策事業等に係る負担金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	5,500	7,500	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		5,500	7,500	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,750	3,750	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,750	3,750	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	5,500	7,500		
	③ 執行額	5,500	7,500		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.26 / 0.00	0.29 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,080	2,320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,580	9,820		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	河川費分担金	3,750	5	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	0	0	0	0		
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	2	2	2	1		
	事業箇所	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	急傾斜地崩壊対策事業の早期完了に向け、京都府へ予算の確保を含めた要望活動を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業において、地元調整など本市も事業推進に向けた協力を行ってきたところである。ただし、本事業は工事費用の一部を地元負担金として自治会より徴収することとなっているため、負担金の支出について理解をいただける地域において事業化されることから、新規の事業箇所が決定しづらいという課題がある。
現状の課題に対する改善策	既存事業箇所の早期完了について継続して京都府に要望していく。また、新規事業化については地元への説明会に参加し、理解を得られるように京都府に協力していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	内水対策事業							事業コード	080301550403		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課				所属長	岡部 隆幸				
会計情報	款	08土木費	項	03河川費	目	01河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	173	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	由良川水系河川整備計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成30年7月豪雨をはじめとした内水被害の対策として、大江町河守から公庄地区をモデル地区として整備を行い、令和5年の出水期には効果を発現できるようになった。 しかしながら由良川右岸をはじめとして、未だ内水被害が懸念される地域がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 次期整備箇所及び効果的な対策の検討を行い、国・府・市で連携し、さらなる内水被害軽減対策を進める。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 由良川沿川の内水被害が発生する区域において、市民生活の改善と安全性の向上を図るため被害軽減対策を実施する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 完成した河守救急排水ポンプ施設の維持管理等を行った。 由良川右岸をはじめとした新たな内水対策実施に向けて関係機関と協議を行った。

対象者	市民（特に由良川沿川住民）	対象者数	36,558	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	救急排水ポンプ施設点検業者、一般財団法人関西電気保安協会等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	609	電気代、桃池調整池バッテリー取替修繕			
役務費	32	電話代			
委託料	2,488	河守救急排水ポンプ場施設電気設備保安管理業務、 河守救急排水ポンプ施設機械設備点検・整備業務			
工事請負費	297				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,400	5,784	5,299	0
	② 補正予算	12,000	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		18,400	5,784	5,299	
予算財源内訳	① 一般財源	18,400	5,784	5,299	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 2,011	△ 53		
	② 配当予算	16,389	5,731		
	③ 執行額	14,724	3,426		
	④ 執行率	89.8%	59.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.50 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,000	2,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,724	5,426		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0	0		
	10年確率降雨による床上浸水被害件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	1	0		
	内水被害懸念箇所における対策実施件数	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	内水被害懸念箇所における対策検討								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与するとともに、内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 河守～公庄地区において、短期対策（1/10年確率降雨による床上浸水のおおむね解消）の整備が完了した。 成果指標における数値目標については、大きな出水がなく出動しないことが理想であり、事業評価と活動実績が比例するものではないため設定しない。【定性的評価】 緊急時の操作要員の確保が課題である。
現状の課題に対する改善策	業務委託も検討し、緊急時の職員の動員状況を把握し配置する必要がある。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業（道路改良）							事業コード	080301550405		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課				所属長	岡部 隆幸				
会計情報	款	08土木費	項	03河川費	目	01河川総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	173	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) （3行程度以内）	※事業を実施する背景や事業における現状 下六人部地区において、平成26年度8月豪雨をはじめとして発生した浸水被害が起きた。
課題 （3行程度以内）	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 浸水被害軽減を図ることを目的とし下水道課・農林整備課と共に各々の管理施設を対象に、道路河川では道路排水施設の整備を実施し総合的な治水対策を行う必要がある。
事業目的 （5行程度以内）	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 下六人部地区で浸水被害が発生する区域において、市民生活の改善と安全性の向上を図るため浸水被害軽減対策に係る排水構造物の改修を実施する。
実施概要 （5行程度以内）	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・浸水被害軽減に必要な排水構造物の改修工事を実施した。 ・用地課と連携し必要な用地の取得を実施した。

対象者	関係自治会（上松、長田段、市の谷）	対象者数	3,210	単位あたりコスト	10.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
委託料	246	長田10号線用地調査業務			
工事請負費	28,267	道路改良工事（長田10号線、長田13号線、市の谷池線）			
公有財産購入費	23	長田10号線土地売買契約			
補償、補塡及び賠償金	668	電気設備移転補償、通信設備移転補償			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	138,400	36,500	42,000	0
	② 補正予算	△ 45,500	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		92,900	36,500	42,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	92,900	36,500	42,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 6,000		
	② 配当予算	92,900	30,500		
	③ 執行額	90,970	29,204		
	④ 執行率	97.9%	95.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.95 / 0.00	0.60 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	7,600	4,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		98,570	34,004		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	下六人部地区浸水被害軽減対策事業（道路改良）（緊急自然災害防止対策）	土木債	29,200	51	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	―	0	0	0		
	該当地域における浸水被害件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	―	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	路線	0	3	4	3		
	整備実施路線数	当初見込		0	3	4	4	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	該当地域における浸水被害の軽減に必要な排水構造物の改修工事の実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	浸水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る排水施設を下水道施設、農業用施設と併せて総合的に整備、改修することで、地域住民の安心・安全に寄与するとともに、その後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。 広域的な計画となるため、予算の確保が必要となる。
現状の課題に対する改善策	早期完成をめざし、関係課と連携しながら予算を確保し、計画的な事業執行を行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	排水ポンプ車運転管理事業							事業コード	090105550196		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350200 建設交通部道路河川課				所属長	荻野 博明				
会計情報	款	09消防費	項	01消防費	目	05災害対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	189	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	排水機場・樋門管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 当課では、排水ポンプ車を1台保有しており、大雨時には雨の降り方や降る場所等から総合的に判断して、配備箇所を決定することしている。また、国土交通省が保有されている排水ポンプ車2台については、有事の際には確実に対応できるようにするため出水期間中は大江町公庄地区に事前配備いただいており、今後も継続して配備いただくよう依頼をしていく。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国土交通省が所有されている排水ポンプ車については、本市域で使用する場合、車両の運転や操作等も含めて本市で対応することとされているが、委託業務先の確保が困難となりつつある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市所有の排水ポンプ車（3号車）を使用し内水を排除することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の軽減を図る。

対象者	全市民	対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	オカモトデンキ㈱					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	68	排水ポンプ車発電機用バッテリー交換ほか			
役務費	22	排水ポンプ車全国市有物件災害共済会分担金			
委託料	734	排水ポンプ車運転管理業務			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,741	830	1,277	0
	② 補正予算	△ 5,373	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,368	830	1,277	
予算財源内訳	① 一般財源	1,368	830	1,277	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,368	830		
	③ 執行額	1,063	824		
	④ 執行率	77.7%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.28 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,240	1,680		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,303	2,504		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	定性的評価	目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	定性的評価	当初見込							
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	設定しない								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	由良川改修の築堤が完成し、内水対策の必要性が高まる中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備について検討・調整が必要となる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。
現状の課題に対する改善策	大雨時には、本市が所有する下水道課管理の排水ポンプ車2台と道路河川課管理の1台の計3台について、そのときの状況に応じて地域、場所等最適な配備を行う。また、他課より排水ポンプ車の動員要員を確保し、有事に備える。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業							事業コード	030401530155		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	350300 建設交通部建築住宅課				所属長	大槻 勇次				
会計情報	款	03民生費	項	04災害救助費	目	01災害救助費	会計	01 一般会計	決算附属資料	129	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	—			R8現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱										
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府において、大規模自然災害に罹災した府民の住宅再建に係る補助金の交付事業を行う市町村に対して地域再建被災者住宅等支援事業補助金を交付している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 被災者住宅が早期に復興できるように、費用の一部を補助する。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 被災住宅の再建復旧等にあたって、被災者が対象融資の貸付を受けた場合に、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱によって補助する。

対象者	大規模自然災害被災者（全壊、半壊、床上浸水）	対象者数	252	単位あたりコスト	7.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	被災者				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	29	被災住宅再建費に係る補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	46	29	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		46	29	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	46	29	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	46	29		
	③ 執行額	46	29		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.20 / 0.10	0.20 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	1,880	1,880		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,926	1,909		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	地域再建被災者住宅等支援事業	民生費府補助金	29	23	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	2	1	1		
	補助金交付実施件数	当初見込		2	2	1	1	0	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	大規模災害による被災住宅の復旧のため融資を受けた者等に対して、その貸付から5年以内の利子相当額に対して補助金を交付する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。【定性的評価】 H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件について、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行っており、R7年度ですべて完了した。
現状の課題に対する改善策	H30.7月豪雨災害の被災者支援にあたっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乗せ補助を実施したが、今後、災害の内容、被害状況に応じて、府制度によらない追加支援についても、その都度検討する必要がある。